HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「近代化」をめぐる報告と討論
Author(s)	鳥山, 成人; Toriyama, Shigeto; 外川, 継男 他
Citation	スラヴ研究, 10, 71-84
Issue Date	1966
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/4981
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000112878.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「近代化」をめぐる報告と討論

鳥山成人　外川継男

1965年7月13日、北海道大学スラブ研究施設の定例研究員会議において、ロシアを中心とする「近代化」の諸問題をめぐって三人の報告がなされ、その後ひきつづいて討論が行われた。報告にあたっては、あらかじめ全参加者にペーパーが配布されたが、それらを報告の順にあげるならば以下の如くである。

外川継男, *Some Comments on the Comparative Study in the Modernization of Russia and Japan*
江口朴郎, *On the Concept of "Modernization"*
Cyril E Black, *Soviet Society: A Comparative View*

最終報告者のブラック氏は、プリンストン大学の歴史学の教授であり、折から北大に集中講義に来ていたのであるが、上記のペーパー以外に、次の四つの論文の邦訳を参考文献として事前に参加者に配布しておいた。

- 近代化の比較研究によるロシア史の展望（以下においては論文Aとする。[1]）
- ロシアの近代化（論文B[2]）
- 帝政ロシア社会の本質（論文C[3]）
- 革命、近代化及び共産主義（論文D[4]）

以下の要旨はこれらのペーパーや参考文献を参照しつつ、当日の報告ならびに討論を紹介せんとするものであるが、文章上の責任は、鳥山、外川の両名が負うものである。

*　　*　　*

〔外川報告〕

日本とロシアの「近代化」の問題を論ずる前に、まず「近代化」の概念について一通り考察することが、討論を進める上にも有益であろう。近代史のプロセスの基本的特徴を包括するテクニカル・タームとしての「近代化」という考えは比較的新しいものであるが、このような概念の生まれてきた背景には、次の三つのものが考えられるように思われる。即ち、その第一は、ソ連・中国その他社会主義諸国の歴史的発展と、さらにアジア・アフリカ諸国の最近の発展が、歴史研究の上に課した新しいアプローチの必要性ということである。現代史のダイナミックな動きは、従来の狭い枠にはまった見方では到底説明

1) これは未発表論文である。
2) これはC. E. Black, ed., *The Transformation of Russian Society*, Harvard University Press, 1960に掲載された論文。
3) これは *Slavic Review*, Dec., 1961 の巻頭に掲載されたもの。
4) これは C. E. Black and T. P. Thornton, eds., *Communism and Revolution*, Princeton, 1964 に掲載された論文である。

しきれぬ幾多の現象を含んでいるが、「近代化」という考えは、欧米に伝統的ないわゆるリベラルな史観や、マルクス・レーニン主義の公式的な説明には満足せず、グローバルな視野の下に現実の歴史を解明せんとの志向から生まれたものと言うことができよう。第二として考えられるのは、現代における歴史研究のあり方である。わが国においてもそうであるが、近年における歴史研究は、政治史、経済史、思想史等々の領域において益々精緻になる一方、領域相互間の内的連関がともすれば失われがちであった。しかして、歴史学者の仕事は今後このような個々の分野における研究を、より広い視野からインテグレイトすることに重要性が存すると思われる。最後にあげらるべきは、伝統的にプラグマチックで経験主義的なアメリカの学者の思考様式である。「近代化」の概念は、近年主として米国の学者によって唱道されてきたものであり、それぞれの学者により必ずしも一様な概念として使われていないが、いずれも既製の概念——たとえば封建制、資本主義、帝国主義等々——にとらわれず、現実の歴史現象をより有効的に把握せんとする志向から生まれてきたように思われる。この際に特徴的なことは、一部の例外はあるにせよ、彼らがその「近代化」なる概念を提唱するにあたって、それをせまい閉ざされた理論体系としてではなく、さまざまなアプローチを可能とするオープンなものと主張していることである。

ところで「近代」という言葉は、わが国ではしばしば西ヨーロッパ型の資本主義社会、ないし市民社会の現象を意味するものとして使われてきた。したがって「理論的な近代化」とは、たとえばマルクス主義の立場に立つ一歴史学者の定義によれば、「封建的あるいはそれ以前の経済、政治、社会関係、文化等々を完全に一掃し、それに代って資本主義の生産関係とその全上部構造をつくりあげることである[1]」とされる。したがってここでは「近代化とは資本主義化」にほかならないと「かんたん」に見なされる。一方これに対して、本日出席されているブラック教授は、「近代化」を、「最近数世紀間における、人間のその環境に対する知識とコントロールのドラマチックな増大の結果起った農業的生活様式から工業的生活様式への変化の過程[2]」として捉え、知的、政治的、経済的、社会的及び心理的の五つのアスペクトにわたってその特徴を考察している[3]。

しかしてこのような見方は、「近代化」と「西欧化」とを同一視することに対して、注意ぶかい留保をつけるものでもある。即ち「十二世紀から十九世紀にかけてのこの知的な革命が、殆んど排他的にヨーロッパの産物であった[4]」ことは認めながらも、ブラック氏は「近代化と西欧化を同義語と見做し、すべての国が西欧先進社会の機能的特色ばかりでなく、その組織構造をも取得する運命にある[5]」と信ずるのは、doctorinaire liberals の見方であることを指摘している。そして、「Modernity というものは一群の科学的に立証できる知識とこの知識が多種多様な制度に及ぼす影響（インパクト）とから成っており、これがとる形式は伝統的な諸制度の性格と、指導者がその事業を遂行するために決定する方法とに依存するものであって、それぞれの社会で異る傾向がある[6]」として、近代化のプロセスの多様性を認めているのである。

1）井上清、『「近代化」への一つのアプローチ』思想 1963年11月号、11頁
2）C. E. Black, ed., *Transformation of Russian Society*, Harvard, 1960, p. 661
3）ブラック、論文A、4頁
なお、「近代化」のより具体的な基準（normal）については以下の文献を参照。
J. W. Hall, "Changing Conceptions of the Modernization of Japan" in M.B. Jansen, ed., *Changing Japanese Attitudes toward Modernization*, Princeton, 1965
R. E. Ward and D. A. Rustow, *Political Modernization in Japan and Turkey*, Princeton, 1964,
川島武宜、『「近代化」の意味』、思想、1963年11月
4）ブラック，論文A、5頁
5）同1頁
6）"The Nature of Imperial Russian Society," *Slavic Review*, Dec., 1961, p. 565

このように「近代化」をそのまま「西欧化」と考えることに反対する態度は、1960年夏箱根で開かれた日本の近代化をめぐるセミナーに出席した日米双方の学者にも共通して見られるところであった。[1] ところでこの会議に出席した日本側の学者からは、デモクラシーというものが modernity の基本的要素の一つであるかどうかということについて、熱心な質問がなされた。というのも、この会議に出席した川島武宜氏が後に書いているように、[2] 近代化ということは明治維新以後の日本人にとっては実際的な問題であり、特に1930年代以後において、この問題は、専制政治からの解放とか民主的諸原理の実現といった緊急な課題と結びついていたからであった。このような疑問に対して、やはり箱根会議に出席したライシャワー博士は、民主々義というものが政治的近代化の「もっとものぞましい型態」であることは認めながらも、比較的「近代化された」地域が、政治的には全体主義体制をとっている現実からして、民主々義も全体主義も共に政治的「近代化」の可能な型態だと後に述べている。[3] しかし川島教授に代表される日本の学者の中には、民主々義というものが日本の近代史の中で、社会的・政治的行動の動機づけの上で、実際に重要な役割を果してきたことを認め、果して民主々義が近代化の基本的一要素たりうるか否かということは、無視することのできぬ問題だと考えている者がいることも事実である。さらにこの問題は、今日のアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの歴史的変化や、その将来の見通しを考察する上でも重要であり、とくに「傍観者」の立場にない日本の学者から、この問題に関する積極的な発言が期待される次第である。

ところでこの箱根会議において、ライシャワー博士は「近代化」の起った地域を三つに分け、日本とロシアについては、近代化が比較的ゆっくり進行した第一の西欧型と、近代化の主たる諸要素が、発達した文明社会に、最初外部からもち込まれた第二のアジア、北アフリカ、ラテン・アメリカ型の中間としてとらえた。そこから彼は、日本とロシア・東欧の「近代化」を比較することは、きわめて興味ぶかいところであろうと言っている。[4]

このような日本とロシアの「近代化」の比較研究は、今後さまざまなアスペクトにおいて取り上げられるべきであろうが、ここで私は自分の専攻する思想史の分野について、まず日米両国の二人の学者の業績を紹介してみたい。その二人とは松田道雄博士と Herbert Passin 教授であるが、ここでは前者の「近代化の担当者と批判者」と題する論文と、[5] 後者の "Modernization and the Japanese Intellectuals : Some Comparative Observations" [6] という論文を取りあげて論ずることにする。

ところでこれらの論文の中で、松田博士と Passin 教授は、はからずも次の点において同様の見解を表明している。即ち、両者はともに、日本とロシアの「近代化」の過程において、知識人が指導的役割を果した事実を認めているのであるが、その際に、知識人（インテレクチュアル）一般と「インテリゲンツィア」とを区別して考え、特に日本とロシアにおいては「インテリゲンツィア」が大きな役割を果したことを指摘している。この場合に「インテリゲンツィア」が知識人一般と区別される基準は、自己の理想なり世界観なりへのひたむきな献身と、権力に対する批判的態度、さらに体制からの疎外という三点にあると考えてよいと思われるが、このような「インテリゲンツィア」の系譜は、日本とロシアの近代史において明瞭にたどることができよう。しかしそれと同時に、日本のインテリゲンツィアとロシアのそれとの間に相異点が存在することも事実である。この点について Passin 教授は、幕末・明治維新における日本の「インテリゲンツィア」たる「志士」には、その階級的出自や儒教思想から来るとこ

---

1) J. W. ホール、『日本の近代化』、思想、1961年11月号、ならびに前掲 "Changing Conceptions of the Modernization of Japan" 参照。
2) 川島武宜、『日本近代史の社会科学的研究』、思想、1961、4月、484頁
3) E. O. ライシャワー、『"近代化" の定義のために』、東京、1965、14—16頁
4) 前掲 Hall の英文論文34—36頁参照。
5) 思想、1963年11月
6) 前掲 M. B. Jansen ed., *Changing Japanese Attitudes Toward Modernization* p. 992

ろの、公的な仕事やプラクティカルな事業に対するきわめて強い志向があったことを指摘している。このことは、ロシアの「インテリゲンツィア」の方がより思弁的であったという風にも受取れるが、だとすればこの解釈は必ずしも当ってはいないように思われる。というのは、十九世紀のロシアの「インテリゲンツィア」が、思想の領域において問題をぎりぎりまで追及したのは事実であるが、同時に彼らにも現実の社会に対するきわめて強い関心があったことを忘れてはならず、むしろこのような強い関心が、強力にしてユニークなかずかずの思想を生んだと言えるのである。しかして日本とロシアの「インテリゲンツィア」の相異は、彼らの現実からの疎外の程度の相異を示すものであって、さらにこのことは、両国の伝統的社会のあり方や、とりわけ近代化のプロセス自体の相異にかかわるものであるように思われる。この点について松田博士は、日本とロシアの「近代化」の速度というものを問題にする。彼によれば、十九世紀ロシアの思想界を二分した「スラヴ派」と「西欧派」の対立は、必ずしもロシアに特異な現象ではなく、国粋派と西欧派の対立という形で、おくれて近代化した国には普遍的に見られるところであったとされる。ただロシアの場合には、「スラヴ派」は決して西欧思想に無知な反啓蒙主義者ではなく、「西欧派」もまた盲目的な西欧崇拝者ではなかったのであって、両者はともに十分の時間をかけて、西欧文明の本質にまでさかのぼって徹底的に議論をたたかわしたところにその特徴があったというのである。これに比して日本の場合には、「近代化」の過程がきわめて急速に進行したために、それは知識人の大部分を動員せざるを得ず、且つまたその際において、最初政府の西欧化政策に反対していた国粋主義者も、西欧列強の日本に対する圧迫とその明瞭な軍事的・技術的優位を認めざるを得なくなることにより、ここに西欧派と国粋主義者は「富国強兵」という明治政府のスローガンの下に一致し得たと松田博士は指摘している。

以上日本とロシアの「近代化」に関して、特に思想史の上でなされた二人の学者の研究を紹介してみたが、以下において更にこれらの問題を、もう少し掘り下げて考えてみたいと思う。

最初に紹介した通り、ブラック教授は「近代化」におけるリーダーシップの役割を重視しているが、日本の明治維新において指導的な役割を果したのは、周知のように下級武士出身の志士たちであった。しかしてこの事実は、彼らがなしとげたところの改革の事業に、二重の性格を与えるところとなった。即ち武士とは言っても、外様大名の家臣の下層にあった彼らは、それなりに幕藩体制や封建的秩序の矛盾を身をもって感じており、その限りではこのような矛盾を打ち破ることに力をつくしたし、また人間の権利とか平等を説く西欧の近代化思想にも共鳴することができた。しかし、たとえ下層とは言っても支配階級の中に属していたことは、彼らをして意識的にも無意識的にも、みずからを一般大衆から区別させずにはおかなかったのである。したがってそこには、ロシアのナロードニキのように、民衆の中に入って民衆から学ぶとか、大衆とともに運動を押し進めてゆくといった態度はほとんど見ることができない。むしろ明治政府の指導者となった彼らがなしたことは、古い封建的領主の代りに新たな「国体」なる観念を導入することによって、当時の民衆の間に芽ばえていた民主的な観念をむしり取ることになったといえよう。

さらにこのような彼らの態度は、ひとり国内の民衆に向けられただけではなく、欧米列強の圧迫下にあった他のアジア諸国に対しても、そっくりそのまま向けられたと言ってよい。明治以後第二次大戦に至る日本の対アジア政策は、今日においてもなおわれわれに多くの反省を強いるものであるが、「近代化」の問題に関連して言うならば、いわゆる先進国の「近代化」が後進国の植民地化という犠牲を伴った事実は、後進国の「上からの近代化」が国民大衆の犠牲において遂行されたことと共に、「近代化」の問題を考える上で無視できないところと思われる。そしてこのことは、日本の「近代化」政策が以上二つの犠牲を土台として遂行されただけに、とくにわれわれには重要な問題であるように思われるのである。

ところでリーダーシップの問題と並んで、「近代化」の具体的な過程を考える場合には、これらのリ

ーダーによって決定された政策を実際に行うところの、官僚とか技術者とか実業家とか教育者等の重要性にも着目すべきであろう。このことは、「近代化」のプログラムの具体的な成果というものが、それを担当し遂行するものの質と量とに大きく依存するように思われるからである。歴史的に見るならば、後進国の「上からの近代化」の成功・不成功は、体制の側がいかに大衆の不満をそらして、大衆のもつエネルギーを自分の側に吸収しうるかにかかるところが大きいように思われる。ここからしてわれわれは、従来比較的等閑視されてきたそれぞれの国の政府が行ったところの教育政策というものを、あらためて重視しなければならない。

このように考えて日本とロシアの教育政策を見てみると、そこにある種の共通性ときわ立った相異がうかがわれる。即ちロシアの政府も日本の政府も、最初から学問研究に対してはきわめて功利主義的、世俗的、物質的な態度をとり、強い上からの統制を及ぼしてきた。しかしロシアの場合には、単に頑迷な保守主義者のみならず、高級官僚の多くが、民衆に教育をほどこすことは不必要であるのみか危険ですらあると考えてきたところにその特徴があった[1]。さらにアレクサンドル一世の時代から革命まで、幾多の教育改革のプランが作られたにも拘らず[2]、初等教育の普及程度を物語る識字率は、十九世紀末において21.1%にすぎず[3]、全人口の八割近くが文盲であったという事実は、明治初年の日本との対比においていちじるしい相異を示すものである。さらにこのような初等教育の軽視ないし危険視は、国家予算中に占める教育予算の少なさ[4]とともに、教員養成の軽視にもはっきりとあらわれている。

これに対してわが明治政府の指導者たちは、国家的統一というものが、国民のあらゆる階層を通して共通の学校制度を打ち立てることによって、もっともよく実現されるものであると考え、早くから初等普通教育の確立につとめ、そのための教員養成をきわめて重視した。このような考えは、初代文部大臣たる森有礼の言動に明瞭に見てとれるところであるが、若くして欧米に留学した彼は、西欧列強による後進国の侵略を目のあたりに見て、日本がこれら列強に対抗して国際場裡に進出するためには、なによりも国民的な広汎な教育制度を樹立することが先決であると考えたのであった。森はこのような初等普通教育の確立のためには、良き教師を得ることがもっとも重要であると考え、師範学校制度の整備には特に力を注いだ[5]。このようにして生まれた師範学校は、授業料の免除や奨学金の貸与などによって、貧しい家庭の子弟でありながらも才能のあるものをひきつけることに成功したが、このような国民大衆の不満をある程度そらすと同時に、体制の側に吸収せんとの試みは、軍隊、警察、鉄道、郵政等々の分野においても、かなりの成功を収めたと言うことができよう。

しかしこのことは同時に、民衆の不満を根本から解決するものではなく、たとえば帝国大学に代表される学問研究、高級官吏の養成と、師範学校に代表される国民教育、忠良なる臣民の養成との分離がしめすように、幾多の矛盾を内包しながら、その枠内でなんとか「調和」を保ちつつ、「上からの近代化」を押しすすめることとなった。したがってそのような「調和」が破れたとき、日本の知識人はあらためて「近代化」を再検討する必要に迫られたのである。

---

1) かかる見解は文部大臣のデリヤーノフ（在任1882—1897）に典型的に見られるところである。
cf. N. Hans, *History of Russian Educational Policy*, N.Y., 1964, pp.148-149

2) もっともこのようなプランは、多くの場合机上のプランに終って実施されることが少なかった。このことは特にアレクサンドル三世とニコライ二世の時代について言える。

3) William H. E. Johnson, *Russia's Educational Heritage*, Pittsburgh, 1950, pp. 283 これは1897年度におけるロシア帝国全体の率であるが、ヨーロッパ・ロシアに限るならば、識字率は22.9%であった。

4) もっとも少ない年（1855年）で0.6%、多い年（1915年）で4.9%であるが、通常2%を上下していた。 Johnson, ibid., pp. 291-292

5) 「学制八十年史」、文部省、1954、113頁

鳥山成人　外川継男

〔江口報告〕

ペーパーの末尾にも記した通り、私は現在まで行われてきた「近代化」の論議を否定するものではなく、そのさまざまなアプローチを十分尊重するものであることを最初にお断りしておきたい。しかし、現在においては、多少とも新しい要因を考慮に入れた上で、特にロシア、日本等の「近代化」の問題を論ずる方が適当であると思われるので、ここに問題を提起する次第である。

まず Modernization という概念を「1500年以降拡大した人間の知識が、人間の活動全般に与える影響の総体」と規定することは、議論を促進するために効果的であると思うので、そのような観点から、日本の若干の――私は多数と思うのであるが――歴史家たちが問題としつつあることを紹介したい。

I

現在においては特に、世界のさまざまの地域のそれぞれの伝統に則した「近代化」が期待される時代が来ているが、歴史的に見るならば、全体としての近代世界史の発展が、それぞれの地域の伝統に則した「近代化」の過程を、歪めたり阻止してきた面は否定できないように思われる。「近代化」の問題は、事実上西欧諸国の近代化の過程をパターンとして考えられてきたが、日本の歴史研究者には次のような反省が行われつつある。16世紀以降の「近代世界」において、それぞれの地域に「近代化」への努力が進められ、その過程がそれぞれの地域や民族の歴史的伝統や特殊性に基づく特徴を示していることは事実である。しかし、他方において、このような地域による近代化の発展の差は、それぞれの地域の伝統や特殊性のみによって生ずるのではなく、世界的規模における「近代化」の過程そのものが生み出す一面があるように見える。例えば、全体としての「近代世界」の発展には、次のような現象が伴う。

a）ヨーロッパを中心とする「近代化」の過程が、ヨーロッパ以外の地域の「近代化」を阻む要因となる傾向。

b）後進国の「近代化」の過程には、国家的権力の指導性、軍事力の拡充等が、不可欠の条件となり、その条件は時代を経るに従って強められる。例えば、18世紀の革命後のフランスで、産業革命が遂行されるためには、ナポレオンの独裁と、イギリスの市場に対抗してヨーロッパの軍事的支配が必要であった。またアメリカやドイツにおいても、経済上の「保護主義」が避けられないのもそのような傾向を示すものであったが、1868年の日本の「明治維新」や1871年に至るドイツの統一の過程には軍国主義的な要因は不可欠となる。「近代化」への要求は、しばしば支配者の軍事的必要から促進される。太平天国後の清国の場合も、またクリミア戦争後のロシアの場合にも、このような条件を無視すべきではないと思われる。

c）この「上からの近代化」の傾向は、1890年代、「世界分割」が終ろうとして、「世界政策」の始まる時期に一層強められる。例えばこの時期の日本やロシアの産業上での急速な近代化の過程は、この厳しい国際対立の状況からの影響を度外視しては考えられない。

従って、このような地域の近代化の過程については、農業から工業へまた軽工業の発展の基礎の上に重工業の発展へ、というような一般的な尺度をもってのみ測ることは困難である。近代化は支配者や外国勢力の経済的のみならず政治的軍事的要求から推進される傾向がある。

II

近代化の問題を社会的諸関係まで含めて考えると、上に述べたような情況の下では、人民の利益の要求は、しばしば「非近代的」また「非西欧的」な形をとり易い。すでに19世紀において、ナポレオンに対する抵抗が、それぞれの地域の nationalism（「国民主義」）としてあらわれたが、それはしばしば、封建的要因の復活を生じたと言われる。ロシアにおける「スラブ派」と「西欧派」の問題もそのような条件と関係があろうし、日本でも「東洋」文明と「西洋」文明とへの対応の問題は深刻であった。そして19世紀末には朝鮮の「東学党」、中国の「義和団」のような素朴で、封建的宗教的外被を伴った大衆運

動が生まれている。(現在のアジア、アフリカ、ラテンアメリカの諸運動には、今なおこのような傾向の発展が見られる。) このような事実を「近代世界」全体の中で、どう理解するかということも、「近代化」を考察する場合重要な課題であろう。

III

以上のようなことが、日本の若干の歴史家達が1930年頃から、絶えず提起して来た問題点である。明治時代以来の日本の近代化の過程には、絶えず、封建的な旧い政治権力や旧い社会制度の残滓がつきまとっていたし、軍国主義化と、アジア特に中国・朝鮮の犠牲を伴ったので、満州事変にはじまる戦争の危機にのぞんで、このような反省が進められたのだろうと私は思う。

なお、明治時代における日本の「近代化」の過程が、政府当路者の指導力また教育の徹底等に特徴づけられるのは事実であろう。ただ、日本でこの「指導者」の問題が問題になるのは、明治の日本は、明治憲法や日清・日露戦争を通じて、すぐれた指導性を発揮したが、正にそのことによって、日本人が後の時代の歴史の現実に正しく対処する政治的指導性や独創性を失ったのではないかということが反省され、それらをいかにして回復するかという風に問題になっているように思う。

現在においては、「近代化」についての更に新しい要因が考えられると思う。それは、現在が「新大陸発見」の時代や、「産業革命」の時代以上に、大きな科学技術上の転換期にのぞんでいることである。今まで「近代化」の問題が、西欧のイギリス、フランス、ドイツ等の規模で民族の統一が行われ、そこで「国民国家」が成立し、そこに近代工業が行われて「国民経済」が確立し、しかも植民地的な後進地域が存在するというような「近代世界」の存在を前提としてきたとすれば、――この点で19世紀におけるアメリカとロシアとは特殊な条件を持っている――そのような条件は消滅しつつあるのではあるまいか。現在における科学技術の発展、経済的文化的交流の不可避性、植民地の独立等々は新しい条件を作りつつある。そしてＥＥＣやコメコンの場合に見られるように、それぞれの地域の新しい組織化の傾向は必要であると思われる。現在までの処、新興諸国も西欧諸国をパターンとする「近代化」を目標としているが、客観的には、それぞれの新興国が、「近代世界」の歴史に経験された規模での「国民国家」「国民経済」を実現する可能性は少いのではなかろうか。そこには何らかの新しい国際的連帯が考えられなければならないのであろう。このように考える場合、現在の中共が ideology の問題を別にして、広大な地域、一定の資源、７億の人口を統一体として組織して、長期的計画を遂行し得る条件にあることは、極めて注目すべき事実と思われる。

世界史における今後の「近代化」の問題を考察する場合、上に述べたような新しい条件の下で、従来の西欧的パターンに拘束されない、新しい組織性と指導力とが、諸民族によって追求されなければならないであろう。

〔ブラック報告〕

(最初に記したように、ブラック教授の報告は *Soviet Society : A Comparative View* と題して行われたが、「近代化」についての教授の見解をうかがうには、参考文献としてあげたＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、特にＡ、Ｄの二論文が有益と思われるので、それらをまずはじめに紹介する。)

ブラック教授は、「近代化」の過程というものを、「最近数世紀間に起った環境に対する人間の知識と支配の前例のない増大から生ずる人間の条件の変化の総体」としてとらえ、それらの変化を知的、政治的、経済的、社会的および心理的といった五つの面において考察している(論文Ａ)。

知的な面(インテレクチュアル)について言うならば、「近代化」のさまざまな様相はきわめて相互に関連し合っているので知識それ自体の発達以外は、どんな要因も決定的なものとは見なすことができないとして、まずこれをもって根本的な要因としている(論文Ａ)。しかし同時に、12世紀(乃至ルネッサンス)から19世紀に

至る、人間と物質世界を理解せんとする「知的革命」が、「殆んど排他的にヨーロッパの産物」であったことを認め、多くの人が「近代化」を「ヨーロッパ化」ないし「西欧化」と考えているのは、本源的にはこの意味においてであると言う（論文A）。

次に政治的な面については、国家の進展にもっとも顕著にあらわれていると考え、近代国家は地方的政治権力の統合から生まれ、ついでそれが機能的基礎においてその権力を社会の隅々にまで及ぼして行く過程を考察する。ここにおいて注目すべき特徴は、「中央集権化」と「官僚化」であるが（論文A、D）、このような政治的近代化の過程をブラック教授は、(1)伝統的社会に対する近代の挑戦。(2)伝統的指導者から近代化を推進する指導者への変遷。(3)経済的・社会的変形。(4)統一社会の形成　といった順序で論じている（論文A）。

さて、このように見てくると、現在地球上に存在する150ないしそれ以上の政治的に組織された社会は、ブラック教授によれば、次の基準に従って七つのタイプに分類することができるとされる。即ちそれらの基準とは、(1) 社会の伝統的指導者に対する挑戦が (a) 国内的なものであるか (b) 外国からのものであるか。(2) 社会が (a) 近代において自治的なものであったか (b) 長年植民地として支配されていたか。(3) 伝統的指導者から近代化を推進する指導者への変遷において、 modernizing leaders が (a) 伝統的指導者のグループから出たのか (b) 新しい指導者源から出たのか。(4) 社会が近代を通じて (a) 領土と住民の持続を享受し得たか (b) それとも土地と人民との基本的再編成を蒙ったか。(5) 社会が (a) 近代の機能に適応することのできる発達した制度と共に近代期に入ったか (b) それとも根本的に未発達であり、従って一層近代化した社会から借用した諸制度に席を譲らなければならなかった制度と共に近代に入ったのか、という五つの基準である。

まず第一のタイプに属する国は (1 a)、(2 a)、(3 b)、(4 a)、(5 a) といった基準に従う最初に近代化した社会であり、この型に入るのはイギリスとフランスだけである。第二は第一のタイプの新世界における分家であって (2 b)、(4 b) の基準に従う米国、カナダ、オーストラリア、ニュージランドがこの型である。次に第三のタイプは英・仏を除くヨーロッパ諸国によって代表されるが、これらの国は (1 b)、(4 b) といった基準に従う。第四は第三の型の海外分家であって、(1 b)、(2 b) の基準に従うラテン・アメリカおよびアイスランドの21ケ国である。ついで第五の型は、比較的近年において近代化への推移が行われたとはいえ、外国の植民地となることのなかった、長い伝統を持ち、有力な政府を有する少数ではあるが重要な国々、即ち、ロシア、日本、中国、トルコ、イラン、さらにアフガニスタン、エチオピア、タイといった国々である。これらの国は、(1 b)、(2 a)、(3 a)、(4 a)、(5 a) といった基準に従う。この中では、日本が1889年に、ロシアが1917年に、トルコが1923年に、そして中国が1949年にそれぞれ経済的・社会的変形を開始しているが、いずれもまだその過程を完了してはいないとされる。第六、第七は植民地であった国であるが、(1 b)、(2 b)、(3 b)、(4 b) という共通の基準を持ちながらも、(5 a) の基準に従う回教諸国、インド、フィリッピン、モンゴール、台湾等の第六のタイプと、(5 b) の基準を持つ主として下サハラの第七の型の国々に分けられる（論文A）。

次に経済的な面についてブラック教授は、「近代化」の過程においてもっともドラマチックな変化の様相を示すのはこの面であると言い、科学や技術の発達が、農業、工業、商業および通信の機械化を可能にし、その結果「一人当りの生産高」が急激に増大した事実を重視する。（後に述べるように、ブラック教授は「一人当りの国民総生産高」GNP per capita という指標を「近代化」の度合いを測る重要なインデックスと考えている。）教授によれば、過去一世紀における世界の産業上の生産高は、それ以前の人類の全歴史の生産高の何倍も大きいということが実際に評価されているという（論文A、D）。

次に社会的な面であるが、ブラック教授は「近代化」の様相はこの面に密接に反映していると言い、まず人口の都市集中（農・漁村人口の減少）、文盲率の減少と教育の普及、公衆の健康の増大といった現象を指摘する。ついで、従来の伝統的社会にあった比較的きびしい宗教、種族、身分の上での差別が、

個人の能力によって埋められ、社会の階層間の流動化（mobilization）が起ってくるという。

最後にブラック教授は、「近代化」に伴う心理的な面での変化を問題にする。伝統的社会においては、個人の心理、態度の型は、主として各自の身のまわりの直接的環境から形成され、個人は家族とか共同体といった密接な絆の中に育つ。ここにおける個人の評価は一般に堅固であり、その行動は自信のあるものであるが、これに対し近代社会では、個人が広範かつ多様な慣習を理解するようになり、コスモポリタンな環境に加わるのを可能にさせるような、人格的変化が生まれてくることが指摘される（論文D）。

以上のようにブラック教授は、「近代化」の五つの側面を大まかに述べたあとで、「近代化」が人間生活の改善のための新しい機会を作り出す一方で、大規模な破壊の可能性をも与えるものであることを指摘する。新しい科学と技術は機械や医術とともに核兵器をも造り出すことができるし、また経済的成長の可能性は各社会に平等に存するものではなく、原料と市場とを求める争いが、大きな混乱を招くことがあるからである。さらに又、新しい制度による社会の統一が、多くの古い貴重な方法の犠牲によって行われ、伝統的な抑圧からの個人の解放が、自己犠牲による集団の承認を導く事実も教授は指摘している。そして、先進国においても、伝統的指導者から近代化を推進する指導者への移行に当って、暴力が演じた大きな役割を見逃すことはできないと言っているのである（論文A、D）。

さらにブラック教授は、「近代化」の多様性を力説する。それぞれの伝統的制度を持つ個々の社会は、最終的には独自の方法で「近代化」の問題を解決せねばならず、他の国の例は参考とはなり得ても決して万能薬的にすべての国に適応されるものではないというのである。この点「西欧化」をもって「近代化」の唯一のパターンと考えるのは教条的リベラリストの誤りであり、同時にソヴエトの発展を唯一の「近代化」の方法と考えることも、マルクス・レーニン主義者の間違いだと教授は言う（論文A、D）。しばしばソ連は低開発国にとって「近代化」の手本のように考えられているが、このような見方は、1917年にボリシエヴィキが政権を掌握したときに、当時のロシアが現在の低開発国の大部分よりも、はるかに進歩した産業を持っていた事実を忘れていると、ブラック教授は指摘する。また他の社会主義国、とくにヨーロッパにおけるチエコスロヴァキアやハンガリー、アジアにおける北朝鮮なども、共産主義政権の成立以前に、相当な規模の産業工場を有していたのであって、ソ連の「近代化」政策――その特徴は工業、特に重工業や科学的および技術的教育、並びに公衆の健康にきわめて高度の優先権を置き、法律尊重主義、生活水準および消費物資の生産にきわめて低い優先権を与えるところにあるが――は、共産主義の典型的な例というよりは、ロシアの状態から解釈されるべきであって、そのままでは他の社会の「近代化」のモデルとはなり得ないと言っている（論文A、B、C、D）。

以上「近代化」についてのブラック教授の見解を四つの論文から概観したが、以下において、教授の研究会での報告を記すこととする

I

このペーパーの目的は、政治・経済・社会の諸分野において、ソ連邦が達成した成果を他の国々と統計的に比較することによって、ソヴィエトの国内政策の成果を測定せんとするものである。

この課題にはいくつかの困難な問題がある。まず第一は統計資料の入手のむずかしさであって、さらにこれに加うるに、それぞれの国や学者によって、国民総生産とか消費とか医者とか技術者とかいう概念が異ることがあげられる。第二はそれらの統計の処理の仕方である。ある種の指標、たとえば平均寿命とか一人当りの国民総生産とかいうものは、比較的はっきりと高いとか、低いとか表現することができても経済の成長率とか出生率とかいうものは、それだけで社会が進歩しているのか、おくれているのかの決め手にはならないからである。次の問題は、ソヴィエト社会を評価する際に用いる総括的な基準についてである。しばしば一人当りの国民総生産高がこの基準に用いられるが、これとても当てになる

ものではない。そこで一人当りの（per capita）基準で意味があると認められた標準にもとづいた複合的なインデクスを用いることによって、全体的な評価をしてみようと思う。[1)]

以上のような比較を基礎にして、1960年代のソヴィエト社会を特徴づけるパターンと、その予想可能な将来とを、結論において考えてみたいと思う。

II　政治的比較

ソヴィエト政治体制のもっとも大きな制度的特徴は、行政上の中央集権と国家のomnicompetence、並びにそれに相当する共産党による政治権力の独占である。しかしかかる中央集権は、決して新しい発展ではなく、16世紀にさかのぼる専制政治と中央集権の伝統的遺産に基づいて達成されたものであることを無視するわけにゆかない。

ところでこの政治的比較というのは、経済的・社会的比較に比し、きわめてむずかしいと言わねばならない。アメリカのリベラリストの中には、デモクラシーの度合いをもって政治的近代化の指標と考える者もいるが、私はむしろ機能的（functional）な面から考察すべきと思う。そうすると連邦制度とか、政府の安定度、国家の危急に際しての資源・技術の動員の程度、指導者の指導能力、官僚制の能率、国内における暴力グループによる死亡率、選挙及び議会の制度、面積、人口、国民総生産に対する消費物資及び軍事費の割合等々の指標が考えられるが、これらを世界の多くの国々と比較した結果、ソ連社会が他の共産主義諸国のみならず、資本主義諸国といちじるしく異った点は見られないのであって、冒頭に述べた共産党による政治権力の独占という以外、ソヴィエト社会の特徴はないという結論に達する。

III　経済的比較

この分野での比較は政治的分野にくらべより単純である。その上私はソ連の公式資料を用いたので、政治的分野のようにソ連の学者からの反論はあまりないものと思う。まずここでは、国民総生産及びその年間成長率、並びにその一人当り（GNP per capita）の比較を、時期的に分けて考察することから始めたが、結論としては、この面でソ連が他の社会とくらべていちじるしく抜きん出た発展をしたとは考えられない。尚1957年におけるソ連のGNP per capitaは$600で120ヶ国中21位である。その他工業生産高、GNPの中に占める消費物資の割合、賃金、税金、購買力、労働力、石炭、石油、ガス、電気の消費量及びその一人当りの割合等々の指標についても、できるだけ多くの国との比較を試みた。

IV　社会的比較

ここでは全人口に占める農業人口の割合、人口2万以上の都市における人口増加率、初・中等教育及び高等教育の普及程度、人口10万当りの医者及び病床数、平均寿命、乳児の死亡率、新聞、ラジオ、T.V.等の比較を行った。ただこの分野で問題なのは、各国によって基準が異るということであり、例えば医者にしてもその教育年限の差異があり、教育内容にしても基準が異ることを考慮に入れなければならない。

V　結　　論

前述のように1957年におけるソ連の一人当りの国民総生産（GNP per capita）は、第21位であるが、これを基準にして、これより高い地位を占めるものと、低いものとに分類すると以下のようになる。この際の私の仮設は、より高い分野はソ連の指導者が特別に力を入れたものであり、低い分野は高いものの犠牲になったと考えていることである。尚、ソ連の学者はよく米国との比較はやるが、世界中の他の国々との比較は殆どやっていない。ここで私はできる限り多くの国々と比較することによって、世界の中に占めるソ連社会の達成した成果を評価せんと努めるが、特に日本及び中国との比較を重視したことを付け加えておく。

---

1)　統計資料としては、国連、各国政府発表の公式資料、幾人かの学者の著書を用いたが、特に以下の著作は一人当りの（per capita）資料が掲載されている点できわめて有益であった。Bruce M. Russett, and others, *World Handbook of Political and Social Indicators*, New Haven, 1964

（A） 達成度の比較的高い分野

(1)	就労可能人口中の賃金・サラリー労働者の比率	79ケ国中	9位（1959）
(2)	人口2万以上の都市人口の年間増加率	50ケ国中	5位（1926—59）
(3)	GNP per capita の年間成長率	68ケ国中	12位（1950—1960）
(4)	GNP に対する国内総資本形成率	77ケ国中	20位（1955）
(5)	平均寿命	79ケ国中	13位（1958—59）
(6)	乳児死亡率の低さ	50ケ国中	20位（1960）
(7)	単位人口当りの医者の数	126ケ国中	2位（1959）
(8)	単位人口当りの病床数	129ケ国中	28位（1960）
(9)	単位人口当りの高等教育を受けている者の数	105ケ国中	15位（1960）

（B） 達成度の比較的低い分野

(1)	全人口に占める農業人口の割合	98ケ国中	60位（1959）
(2)	全人口に占める2万以上の都市人口の割合	120ケ国中	29位（1959）
(3)	5歳～19歳の人口中、初・中等教育を受けている者の割合	124ケ国中	39位（1960）
(4)	単位人口当りの日刊紙の部数	125ケ国中	26位（1960）
(5)	〃 〃 ラジオ台数	118ケ国中	24位（1960）
(6)	〃 〃 テレビ台数	69ケ国中	25位（1961）

以上の統計数字を詳細に検討すると、今日入手し得る資料からは、ソ連社会の達成度は経済的・社会的分野において世界中の国の中で第20位を占めていると結論することができる。なお日本は第21位に位置づけられるが、社会的分野ではソ連の達成度より高く、経済的分野ではやや劣ると言うことができよう。

*　　*　　*

〔討　　論〕[1)]

（討論に際しては、いくつかの重要な論点が提示されたが、いずれも議論がつくされるにはいたらなかった。従って討論が全体として一定の結論に達することもなかった。以下は主要な発言の要旨である。）

(1) ロシアの近代化におけるリーダーシップの問題

（岩間） 「近代化」におけるリーダーシップの問題を19世紀ロシアについて考えると、政治的リーダーシップをとったのは、果して官僚であったかインテリゲンツィアであったかということが問題として出てくる。これは19世紀ロシアの歴史を、改革の歴史と見るか革命の歴史と見るかにかかってくる。即ち改革の歴史と見るならば官僚が、革命の歴史と見るならばインテリゲンツィアがリーダーシップをとったことになる。現実の歴史において、改革が行われたのは事実であるし、ミリューチンとかウィッテとかストルイピンとかいった官僚の役割は認めなければならないが、このような改革も下からの革命によって突き上げられた結果であると見ることはできないだろうか。つまり官僚のリーダーシップによる改革は、下からの challenge に対する response であって、革命以前の近代ロシアの歴史は革命を中心に発展してきたのでなかったろうか。

（ブラック） 私はリーダーシップの問題は、あれかこれかと論ずる前に、機能的な基礎の上で（on the

1） 討論に参加したのは、三人の報告者と司会の鳥山成人の他、次の諸氏である。
五十嵐清、出かず子，猪木政道、岩間徹、福岡星児、松井茂雄、百瀬宏、矢田俊隆、山本敏、吉川宏

functional basis）考えるべきだと思う。最近アメリカでも、この modernizing leaders 研究の重要性が認められ、いくつかの研究があらわれるようになったが、体制の内部と外部の双方において、当時の情況が evolutional なものであったか revolutional なものであったかを考慮しつつ、それらのリーダーシップが具体的に果した役割を、そのプログラムの本質から判断すべきものと思われる。

(2)　日本の近代化における軍部の役割について

（猪木）　外川氏は日本の「近代化」における師範学校の役割を強調したが、明治以降の軍の学校（幼年学校、士官学校、兵学校等）の役割をも重視すべきである。というのは、単に徴兵制度によって軍が教育的役割を果しただけでなく、日本の明治以降の「近代化」そのものに大きな影響を及ぼしているからである。私は「近代化」を論ずる場合、単線的近代化、複線的近代化といったコース以上に、de-modernization とでも呼びうるような逆コースが考えられると思う。ところで日本の軍部の「近代化」に果した役割には、プラスの面とマイナスの面の双方があったように思われるが、とくに1920年代の軍縮への反動から、日本の軍部は1930年代以降マイナスの方向へ、即ち de-modernization の方向へ働いたと思われる。

(3)　日本とロシヤの「近代化」の比較について

（ブラック）　外川氏が試みた日本とロシアの「近代化」の比較は、今後の「近代化」の研究の上でみのり多いものと思われる。従来日本と中国、日本とトルコの「近代化」の比較研究はあったが、日本とロシアを直接あつかったものはないからである。私は日本とロシアとの間には、多くの相異点と共に、次のような類似点があることを指摘したい。

(a)　1860年代以降の日本とロシアのクロノロジカルにパラレルな発展。（これは世界史的に見ても稀有な現象である。）

(b)　西欧との関係における類似性。（モスクワ時代のロシアと徳川時代の日本の双方において、知識人の積極的なグループが西欧との関係をふかく追求したこと等。）

(c)　伝統的システムの継承の類似性。（近代以前の数世紀において、外国の植民地になることもなく、伝統的なシステムが継承されたのは、世界史的に見ても、ロシア、日本、中国、トルコ、イラン、アフガニスタン、タイの半ダースほどの国をかぞえるだけである。）

(d)　1860年代から今日までの日本とロシアの社会の達成度の接近。（前にも述べたように、ロシアは世界各国の中で第20位、日本は第21位である。）

また外川氏は日本とロシアの「近代化」の比較を、

(a)　リーダーシップ

(b)　インテリゲンツィア

(c)　教育の果す役割

といった三つの面で試みたが、将来より抱括的な研究をなすに当っては、次のような問題を付け加えることができよう。

(a)　日本とロシアの伝統的システムの比較。

(b)　両国の農業，土地制度の比較

(c)　国内資源の開発・動員における国家の役割

(d)　貯蓄・投資のパターン。（だれが貯蓄し、だれが何に投資したかという問題。）

(4)　低開発国の「近代化」について

（ブラック）　低開発国が先進諸国と同じやり方では近代化することができないという江口氏の意見には賛成である。この点について私は、すべての低開発国が同時に平行して開発できるという考えは、国連などのひろめた神話だと思う。しかし次の三点は考慮すべきであろう。

(a)　世界中のどの低開発国も、自国の問題のよりよい解決をめざして、封建的乃至前近代的な社会形

態から近代的な形態へ移行しつつあること。

(b) 社会の発展には中核（core）となる地域があり、都市とか、より発達した国を中心としてゆくこと(米国、ソ連、ＥＥＣ等の例)。アジアにおいては、今後日本と他のいくつかの国が協力してこの発展の中核を形成できる可能性があること。

(c) 国連の諸事業、コミュニケーションの国際的拡大、学者、実業家の交流等々、今後の発展は国際的な統合をめざしていると思われること。ながい目で見れば、低開発国もこの国際的統合という線で、先進国と同様の発展の機会を持つことができるのではないかと思われる。

（江口） 私はブラック氏よりも、低開発国の近代化については悲観的な見方をしている。この場合、発展のためには核となるまとまりが必要だというのはブラック氏の言う通りだが、この点一番恵まれているのは中国であって、他の低開発国、地域についてはそれを見出すことが容易ではないからである。

(5) 「近代化」と社会の伝統的型態(cumulative society と non-cumulative society)について

（猪木） 「近代化」の問題を世界史的な視野で見ると、それは各社会の近代以前の組織的型態によって大きく左右されるように思われる。即ち cumulative society（日本もこれに入るが）においては、中央政府の支配が非常に effective に社会の末端まで及んでおり、この場合は政権の交代があるにせよ、上からの近代化政策は比較的スムーズに社会の隅々にまで徹底させることができる。他方、ロシア、中国、東南アジア、アラブ諸国といった non-cumulative society においては、「近代化」は共産党か軍部による強力な指導性なしには不可能とすら思われる。（社会の末端までコントロールするという点では、軍部は共産党の組織に及ばないので、軍部による場合はしばしばクーデターが起る。）

私は1917年の２月革命における帝政のもろさ、1947―49年における中国国民政府のもろさに多大の印象を受けた。これはなによりも双方の国が、社会のトップと末端に大きなギャップのあるnon-cumulative society だからであって、このような国では官僚の努力にもかかわらず、体制内の改革ではどうしても片づかない多くの面があるように思われる。さきほど問題になった帝政ロシアのリーダシップについて言うならば、この点やはり体制を全面的に否定したインテリゲンツィアに正しい面があったと思われる。なお私は、日本は cumulative society の中ではもっとも non-cumulative に近く、ロシアは non-cumulative society の中ではもっとも cumulative に近いと考えるが、日本とロシアとの間には大きな本質的相違があるのであって、日本と比較するならばドイツが一番近いように思う。

（ブラック） 猪木氏はロシア、日本、中国、アフガニスタン、イラン、タイなどの国が、外国勢力の侵略に抗して植民地とならなかった理由をどう考えられるか。

（猪木） それは、これらの国々が外国勢力の緩衝地帯にあったということであり、さらに言うならば、これらの中で本質的な意味で植民地にならなかったのは cumulative society に属する日本だけであったことが重要である。

（ブラック） 私は先進国（猪木氏の言う cumulative societies）も、ことごとく革命を経験した事実に注目したい。この点例外は日本だけであるが、日本も第二次大戦で大きな社会的変革を蒙った。もしこの変革がなかったなら、日本においてもロシアの1917年と同じような大変革が起り得たであろうということが考えられる。

(6) 「近代化」とファシズムについて

（百瀬） ブラック氏はソ連とナチス＝ドイツとを同じ全体主義として一括する doctorinaire liberals の考え方を批判しておられるが、それではナチズム乃至1930年代におけるファシズム現象一般の問題は、氏の近代化理論の中でいかに位置づけられるのか。

（ブラック） 最近の米国でも共産主義とファシズムを一括して totalitarianism として研究するものがいるが（ブジェジンスキー、アレント等）、私はこれらの人は次の二点を無視しているように思う。

(a)　ロシアが近代以前にもずっと autocratic state だったということ。他方ドイツは西欧の比較的早く近代化した（革命も経験した）14の国の一つである。

(b)　ロシアが産業や literacy の面で、はるかにおくれていたこと。他方ドイツはこの点他の西欧諸国と同様1930年代以前において、かなり発達した社会に属しており、かかる社会にあっては、他の国々が示すように、「近代化」が暴力を用いて全体主義の型態をとらなくとも行われる可能性があったと言える。

また私は「近代化」のインテレクチュアルな面をもっとも重視して考えるものだが、この点ナチは科学を否定し神話をかかげることによって、「近代化」に逆行したものと言える。他方ソ連の共産主義は、一般に科学的知識を尊重するものであって、ナチとは異なる。